

安倍新政権の政策運営はどうか

発表日：9月20日(水)

～経済成長戦略と消費税率の引き上げ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

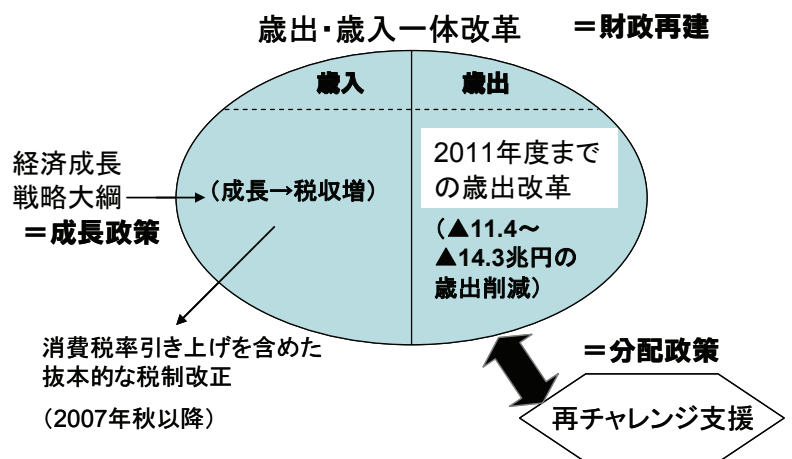
安倍晋三官房長官が、次期自民党総裁に選出された。これで、安倍新政権が誕生することになるだろう。安倍次期首相の経済政策は、小泉政権末期の歳出・歳入一体改革を引き継ぎ、経済成長を目指しながら消費税率の引き上げ幅をできるだけ小幅に止めることが政策目標になると言える。また、従来、小泉政権では経済財政諮問会議が積極的に活用されてきたが、今後は安倍次期首相のリーダーシップの下でどんな役割を果たしていくかが注目される。

経済成長路線の踏襲

次期自民党総裁に安部晋三官房長官が選出された。今後の安倍次期首相の経済政策運営は、小泉政権末期に策定された歳出・歳入一体改革を引き継ぎ、2011年度にかけて基礎的財政収支の均衡に取り組むことが当面の課題となる(図表1)。

安倍次期首相の経済政策としてメインに置かれると考えられるのは、経済成長戦略である。すでに、7月に決定された経済成長戦略大綱がある。この大綱は、2015年までの約10年間にわたり、成長率の上昇を支援するための諸施策が列挙されている。大綱を具体化するために、工程表が作成されており、短期(2006年度内)、中期(～2008年度)、長期(～2015年度)の3つのタームで進捗を確認することが定められている。2007年度の概算要求では、経済成長戦略推進要望として重点化促進加算500億円の枠が設けられている。成長支援策は、来年度以降も予算に織り込まれながら、実行されていくと考えられる。

(図表1) 安倍次期政権の政策の概念図



こうした成長戦略がどれほど効果を上げるのかは未知数だが、新経済成長戦略の中では、標準ケースとして実質成長率を2015年まで年平均2.2%程度と弾いている(図表2)。その内訳は、サービス・IT・人財がそれぞれ0.4%程度、国際産業戦略が0.3%程度、技術・安定的な金融・財政政策がそれぞれ0.2%の寄与度で成長を押し上げるとされている。そして、仮に新経済成長戦略が講じられない場合には実質成長率は0.8%程度に低迷するとされている。安倍次期政権は、この成長戦略を肉付けしていき、不確実が伴う経済成長率の達成に対してより現実味を増す努力を積み重ねていくことが課題になるだろう。

(図表2) 経済成長戦略の影響

2015年までの成長

＜標準ケース＞	
実質GDPの年平均成長率	2.2%程度
名目GDPの年平均成長率	3.6%程度

新経済成長戦略の成長への寄与度	
サービス	0.4%程度
IT	0.4%程度
技術	0.2%程度
人財	0.4%程度
国際産業戦略	0.3%程度
安定的な金融・財政政策	0.2%程度

インパクト分析	
新経済成長戦略の施策が講じられない場合	0.8%程度

出所：経済産業省「新経済成長戦略」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

政策決定プロセスはどうか

安倍次期政権の政策運営に関しては、未だに見えにくい部分が多いのは確かだ。前述の成長戦略について、小泉政権末期からの延長線上に過ぎないという見方があるかもしれない。しかし、そのことは同時に、安倍次期政権の発射台はすでに小泉政権の末期から着々と準備されてきたという見方もできる。小泉政権末期の今年3月には、「再チャレンジ推進会議」が設立され、各省庁の官房長・局長がそこに集まった。そこでまとめられた構想は、安倍次期首相が総裁選を戦うときの政権構想の中に色濃く反映された。2006年に入ってからの小泉政権の政策運営が、今後の安倍次期首相の政策運営とオーバーラップしていると考えれば、今後の安倍次期政権の政策運営では、再チャレンジ支援のようにひとつのテーマが設定され、そこに各省庁出身者や民間人たちなどのメンバーが集うような方式がもっと浮上してくる可能性がある。「政治のリーダーシップの確立」を政権構想に掲げている安部次期首相が、具体的にどういったリーダーシップを発揮するのかが注目される。

その場合、もうひとつの論点として、経済財政諮問会議との関係がどうなるかにも注目が集まる。小泉政権の前半は、諮問会議の民間議員がいくつかの政策を独自にデザインする役割を担ってきた。民間議員が諮問会議に提出してきたたたき台が、政策に新風を送り込んだことは印象深かった。今回、民間議員のメンバーは全面的に入れ替わることになっている。その後、今までと同じように諮問会議の民間議員たちが独自の役割を果たすのか、それとも利害関係者と協調関係を重視していくのか、政権運営との絡みで政策決定プロセスの新しい展開に注目が集まる。

消費税率の引き上げはどうか

安倍次期政権の最重要政策課題のひとつは、財政再建のために消費税率を引き上げるかどうかを検討することである。筆者にとって総裁選の中で予想外だったのは、安倍次期首相が消費税率の引き上げを現実味のある課題としてあっさり認めたことだ。もちろん、「消費税率の引き上げを含む抜本的な税制改正」を検討することは、必ず消費税率を上げるという約束ではない。それでも、2007年7月の参院選後の前から増税の可能性を認めたことは、来秋から具体的な議論に入るとの意思表示は安倍次期首相の決意を感じる。

今のところ安倍次期首相は、2009年度の年金基礎部分の国庫負担の引き上げを念頭に、来秋からの税制改正論議を進めようとしている。この場合、国庫負担の必要額とされる2.6兆円は、単純換算で消費税率は+1%に止まる。+1%という幅だけ消費税率を引き上げるとするのは不自然さが伴うので、おそらく+2%での引き上げになるのではあるまいか。

そして、2011年度までにプライマリーバランスの均衡を果たそうとするのなら、歳出削減と自然増収で賸り切れない部分を、さらに追加的な消費税率引き上げで賸おうという含みもあろう。だが、前者の基礎年金の国庫負担増に対応する消費税率引き上げのスケジュールが、2008年度に法案提出、2009年度に実行という運びになるとすれば、その後のタイミングは微妙になるのではないか。なぜならば、最初の+2%の増税の影響を2009年度に見極めてから、2011年度までに再引き上げというのでは期限が厳しくなるからだ。安倍次期首相が、2007年秋から検討を本格化させる税制改正のあり方は、さらにその先の消費税率の引き上げがあるかどうかを見極める試金石になり得る。

経済成長率のイメージはどのくらいか

総裁選の議論は、安倍次期首相が消費税率の議論に踏み込んだことで実に興味深いものになった。ただし、今も疑問に残っているのは、谷垣禎一候補が総裁選で消費税率10% (+5%の引き上げ) を掲げる一方で、消費税率引き上げの必要性を認めた安倍次期首相が、谷垣候補とは違ってどんな経済成長率の前提を置いていたのかという点である。

実は、谷垣候補は消費税率10%を掲げている点では安倍次期首相と異なるが、財政再建に臨む姿勢として共通す

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

るところは多い。谷垣候補が今年6月26日の経済財政諮問会議に提出した資料では、「まずは徹底的に無駄や非効率な歳出を削減し」、「高めの経済成長の実現を目指し、その果実を財政再建につなげていくことが基本である」と記述されている。この方針自体は、安倍次期首相が総裁選を通じて繰り返した基本方針と何ら変わりがないように感じる。ならば、安倍次期首相が、谷垣候補*よりも高い経済成長率を目指している可能性が強いということになるだろう。安倍次期首相が念頭に置いていた具体的な名目成長率が果たして、前述の経済成長戦略などによって達成可能かどうか、その真贋がこれから問われることになるだろう。

※谷垣候補の前提を明確に記しておく、名目成長率3%を前提に置き、2011年度までの要対応額16.5兆円程度のうち、△11.4～△14.3兆円程度を歳出削減でまかない、残りの約2.2～4.1兆円を財源必要額として示している。谷垣候補は、経済成長戦略を通じて「高めの経済成長率の実現」として名目成長率4%程度の目標を目指す、目安としては名目成長率3%の前提で財源必要額を求めている。